

経済情報

関西経済の現状と見通し ～景気は一進一退で推移～

【要旨】

- ◇ 関西経済は一進一退で推移している。企業部門では、生産が横這い、輸出が前年割れ継続となっている。一方、家計部門では、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費は一部に弱さも残るものの、底堅さを維持している。
- ◇ 日銀短観 9 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 2%ポイントと 3 四半期ぶりに改善した。円高や英国の EU 離脱選択の影響が織り込まれる中で、景況感の悪化に歯止めがかかる兆しも現れている。一方、先行き判断 DI は、全産業・全規模ベースで 0%ポイントと小幅低下が見込まれており、景気の先行きについては引き続き慎重な姿勢が窺われる。
- ◇ 関西経済の牽引役であるインバウンド消費は、高額品消費の拡大一服を背景に鈍化が続くとみられる。もっとも、外国人訪問者数は増加傾向が続くことが見込まれ、インバウンド消費は底堅さを維持すると予想される。
- ◇ 企業収益は、製造業では円高が重石となり下方修正の動きがみられる一方、非製造業では下げ止まりの兆候が出ている。設備投資は、製造業では企業収益が下方修正される中でも、航空機関連や電子部品などを中心に積極的な設備投資が計画されている。また、非製造業ではインバウンド需要の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きがみられる。
- ◇ 個人消費は、一部に弱さが残っているものの底堅さを維持している。一部に弱さが残っている。ただし、雇用・所得環境は労働需給の引き締まりを背景に堅調を維持しており、消費者マインドの改善も相俟って個人消費を下支えすると予想される。
- ◇ 住宅投資は持ち直し傾向が続いている。今後も、雇用・所得環境の改善や低金利等を背景に回復が続くとみられる。
- ◇ 関西経済の先行きについては、英国の EU 離脱選択など世界経済の先行き不透明感が残るなか、輸出の伸び悩みや円高が企業部門の重石となるものの、良好な雇用・所得環境や低金利を背景に個人消費や住宅投資などが一定の支えとなり、景気は緩やかながらも回復軌道を迎える見通しである。

1. 景況感

(1) 現状判断

関西地区の業況判断 DI は、9 月の日銀短観による全産業・全規模ベースで 2%ポイントとなり 3 四半期ぶりに小幅改善した（第 1 表）。一段の円高や英国の EU 離脱選択の影響が新たに織り込まれる中で、景況感の悪化に歯止めがかかる兆しが現れてきたといえる。

業種別にみると、非製造業は全規模ベースで 6%ポイントと前回調査比+2%ポイント上昇した。個人消費の伸び悩みやインバウンド消費の頭打ちなどを背景に、飲食・宿泊サービスは▲16%ポイントと大幅マイナスが続いているが、マイナス幅は前回調査比+10%ポイント改善した。他方、製造業は 0%ポイントと 3 四半期ぶりにマイナスから脱した。円高が重石となった一方、商品市況の回復を受け、石油・石炭製品や鉄鋼などは大幅に改善した。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、6 月には英国の EU 離脱選択を巡る金融市場の混乱から急落したが、その後は持ち直している。もともと、DI は 9 月まで 12 ヶ月連続で改善と悪化の境目となる 50 を下回る状況が続いている（第 1 図）。判断の理由をみると、9 月は猛暑や台風など天候要因に加え、インバウンド消費の鈍化や消費者の節約志向の高まりなどが景気の重石として指摘されている。

(2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断 DI（2016 年 12 月）は、全産業・全規模ベースで 0%ポイントと小幅低下が見込まれおり、景気の先行きには引き続き慎重姿勢が窺われる。

9 月の景気ウォッチャー調査の 2~3 ヶ月先に対する判断 DI は、49.3 と 6 月を底に上昇傾向にある。先行きについては、海外経済や金融市場の動向等への懸念が残る一方、旅行・観光分野の回復や受注増加への期待がみられる。

第1表：業況判断DI(日銀短観)

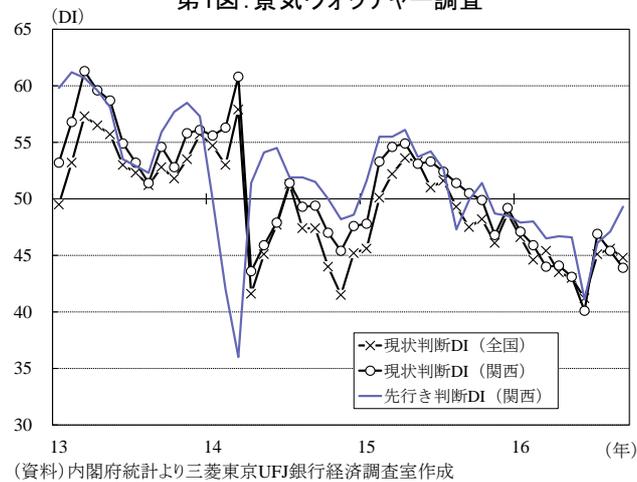
(『良い』-『悪い』,%ポイント)

		2015年		2016年				先行き 12月	
		9月	12月	3月	6月	9月			
全産業	全規模	関西	7	8	3	1	2	(▲2)	0
		全国	8	9	7	4	5	(2)	2
	大企業	関西	18	18	10	10	6	(8)	9
		全国	19	18	13	12	12	(12)	11
	中小企業	関西	1	1	▲6	▲6	▲2	(▲10)	▲9
		全国	3	3	1	▲1	0	(▲5)	▲3
製造業	全規模	関西	4	4	▲3	▲2	0	(▲3)	▲2
		全国	5	4	1	0	1	(▲2)	0
	大企業	関西	12	13	3	5	2	(7)	10
		全国	12	12	6	6	6	(6)	6
	中小企業	関西	▲2	▲2	▲10	▲5	▲2	(▲10)	▲9
		全国	0	0	▲4	▲5	▲3	(▲7)	▲5
非製造業	全規模	関西	11	11	8	4	6	(▲1)	2
		全国	10	13	11	8	7	(4)	4
	大企業	関西	27	26	20	17	12	(10)	7
		全国	25	25	22	19	18	(17)	16
	中小企業	関西	3	3	▲2	▲6	▲3	(▲10)	▲9
		全国	3	5	4	0	1	(▲4)	▲2

(注)2016年9月調査の括弧内は、6月調査における9月の先行きDI値。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：景気ウォッチャー調査

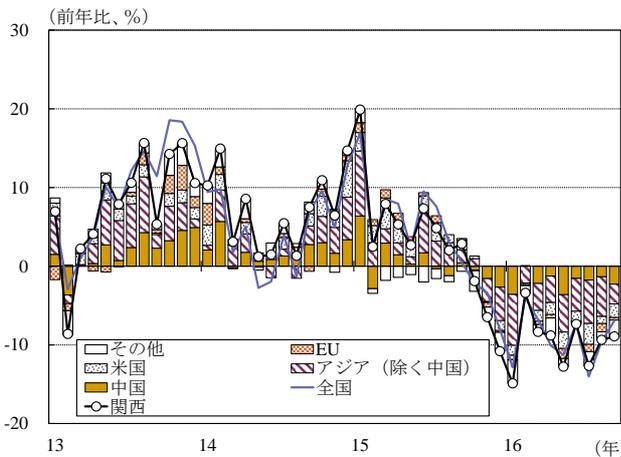


2. 企業部門の動向

(1) 輸出・インバウンド消費

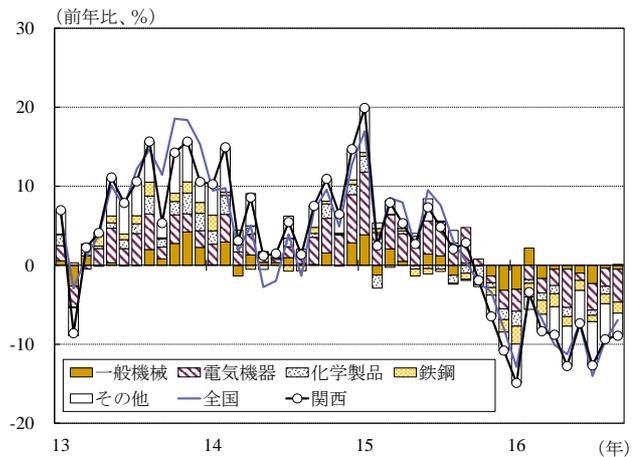
関西の輸出額（円ベース）は、9月に前年比▲8.9%と12ヵ連続で前年割れが続いている。地域別にみると、輸出全体の約4分の1を占める中国向け（同▲9.6%）のほか、米国向け（同▲13.1%）、EU向け（同▲3.4%）が揃って低迷している（第2図）。品目別にみると、半導体等電子部品を中心とする電気機器は同▲4.2%と11ヵ月連続で減少したほか、一般機械も7ヵ月連続で前年割れとなった（第3図）。

第2図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西を訪れる外国人数は増加傾向が続いている（第4図）。関西国際空港は、国際線の便数拡大を予定しており、外国人訪問者数は今後も引き続き増加傾向を辿ると予想される。一方、インバウンド消費は宝飾品や腕時計など高額品の売上減少が続き、頭打ちになっている。9月の関西の百貨店免税売上高は前年比▲4.8%と6ヵ月連続で前年割れとなった（第5図）。先行きは、牽引役であった高額品消費の減速を受けインバウンド消費の伸びは鈍化するものの、訪問者数の増加が下支えとなり、インバウンド需要は底堅さを維持するとみられる。

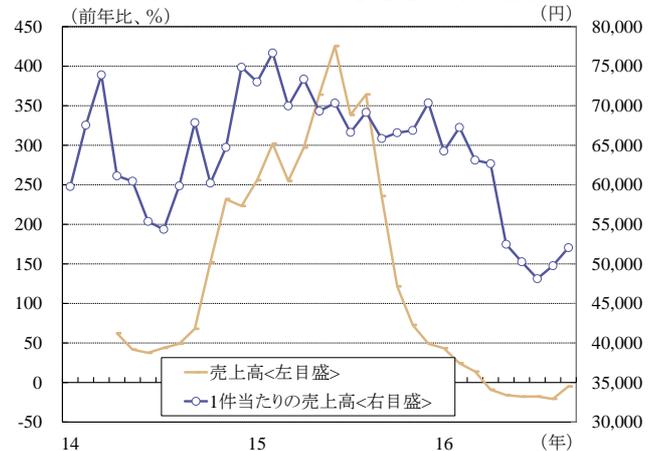
第4図：関西国際空港から入国した外国人数の推移



（注）国際線就航便数は、各年の4-6月期と7-9月期に夏期スケジュール、10-12月期と1-3月期に冬期スケジュールの便数を表示。

（資料）法務省統計、関西国際空港資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：関西の百貨店免税売上高の推移



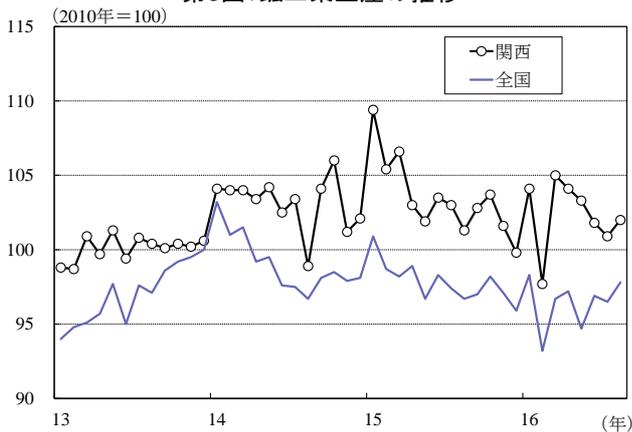
（資料）日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

関西の生産は横這いで推移している。8月の鉱工業生産は前月比+1.1%と5ヵ月ぶりに増加した(第6図)。業種別にみると、スマートフォン向けの増産により電子部品・デバイス工業や電気機械の上昇が寄与した(第7図)。

先行きについては、車載用電池や新型スマートフォン向け電子部品の増産などが下支えとなり、生産は緩やかに持ち直す見通しである。

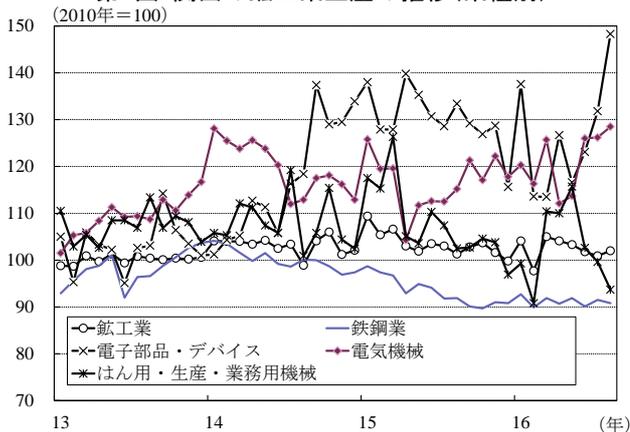
第6図: 鉱工業生産の推移



(注)『関西』は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 関西の鉱工業生産の推移(業種別)



(注)『関西』は福井県を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

日銀短観の9月調査によると、2016年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比▲9.9%と6月調査から▲1.5%ポイント下方修正された(第2表)。業種別にみると、製造業は同▲11.3%と減益幅が拡大する一方、非製造業は同▲7.9%と小幅ながら上方修正されている。製造業が下方修正された背景には円高の進展がある。大企業の想定為替レートは、2016年度平均で1ドル=109.56円と6月調査比4円余り円高水準に修正された。今回の計画でも、想定為替レートが足元の実勢比円安水準に設定されている点には留意が必要であるが、非製造業を中心に企業収益が下げ止まる兆候が出てきたといえる。

設備投資は、2015年度については新興国経済の先行き不透明感等から実行を先送りする動きがあったが、先行きは底堅い推移が見込まれる。9月の日銀短観によると、関西企業の2016年度の設備投資額(含むソフトウェア)は、全産業・全規模ベースで前年度比+9.2%と6月調査比小幅上方修正された(第3表)。特に製造業は経常利益計画が下方修正される中で、同+14.9%へ上方修正している。航空機関連や電子部品などを中心に積極的な設備投資が計画されている。一方、非製造業は同+4.6%と下方修正されたものの、小売や建設を中心に堅調さが残る。実際にも、拡大するインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設の新設・拡充する動き等がみられる。

第2表:売上・収益計画

(前年度比、%)

		2015年度	2016年度 〈計画〉			
			うち上期	うち下期		
売上高	全国	全産業	▲1.3	▲0.9 (▲0.7)	▲2.2	0.4
		製造業	▲1.4	▲1.2 (▲1.0)	▲2.8	0.4
		非製造業	▲1.3	▲0.7 (▲0.6)	▲2.0	0.5
	関西	全産業	▲1.6	0.0 (▲0.4)	▲1.5	1.6
		製造業	▲1.6	1.0 (▲0.6)	▲0.7	2.6
		非製造業	▲1.5	▲0.9 (▲0.3)	▲2.4	0.5
経常利益	全国	全産業	4.8	▲8.1 (▲1.0)	▲13.9	▲1.7
		製造業	▲2.9	▲11.8 (▲2.8)	▲23.0	1.9
		非製造業	10.8	▲5.6 (0.2)	▲7.2	▲4.0
	関西	全産業	16.4	▲9.9 (▲1.5)	▲19.2	1.6
		製造業	▲0.3	▲11.3 (▲3.5)	▲24.0	4.3
		非製造業	54.6	▲7.9 (1.3)	▲12.2	▲2.5

(注) 全規模ベース。2016年度計画の括弧内は前回調査からの修正幅。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2015年度	2016年度	
			〈計画〉	前回は 修正率
全国	全産業	3.9	4.6	0.2
	製造業	9.4	6.0	▲0.3
	非製造業	1.0	3.8	0.5
関西	全産業	▲3.5	9.2	0.3
	製造業	7.2	14.9	2.4
	非製造業	▲10.8	4.6	▲1.6

(注) 1.ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。
 2.全規模ベース。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

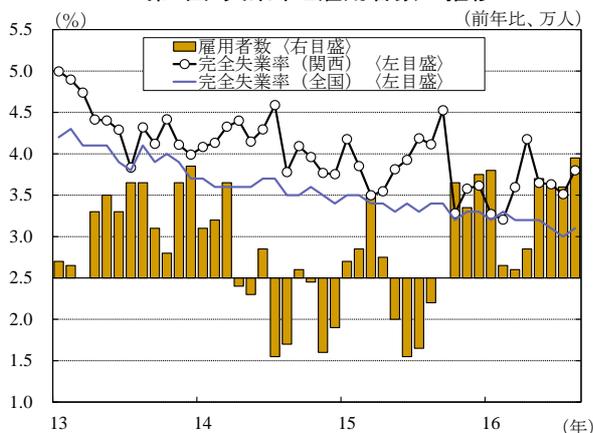
3. 家計部門の動向

(1) 雇用・所得

関西の雇用環境は引き続き良好な状態にある。失業率（当室季節調整値）は足元 3%台半ば近辺で推移している（第8図）。また、新規求人数は、8月に前年比+10.2%と二桁増となり、有効求人倍率も緩やかな上昇傾向が続いている（第9図）。9月の日銀短観における雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲16%ポイントと労働需給は引き締まった状態が続いている（第10図）。先行き（2016年12月）の予測値は▲18%ポイントと雇用不足感が一層強まるとみられており、労働需給は当面タイトな状況が続く公算が大きい。

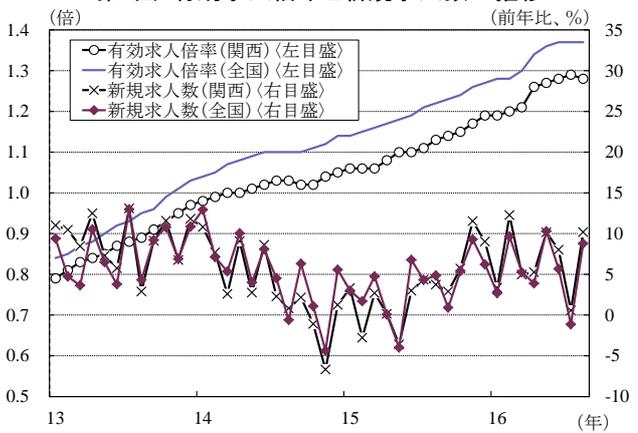
こうしたなか、今年の春闘における賃上げ率は景気の先行き不透明感が高まり、企業の姿勢がやや慎重化したことを受け、昨年と比べ小幅鈍化した（第11図）。もっとも、労働需給の逼迫を背景に賃上げ圧力は強まりやすい環境にあるといえる。

第8図:失業率と雇用人数の推移

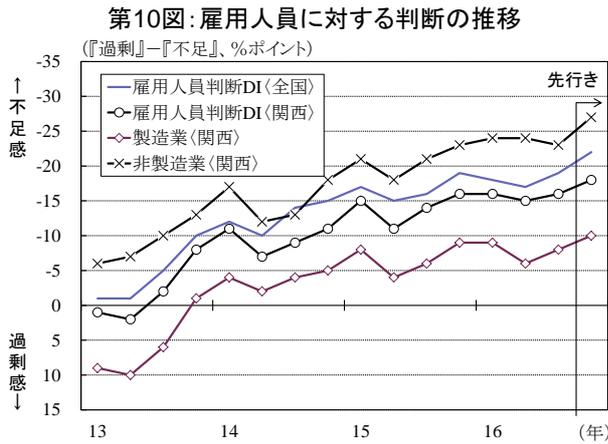


(注) 『完全失業率(関西)』は当室にて季節調整。
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図:有効求人倍率と新規求人数の推移



(注) 『有効求人倍率』は季節調整値。『新規求人数』は原数値。
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

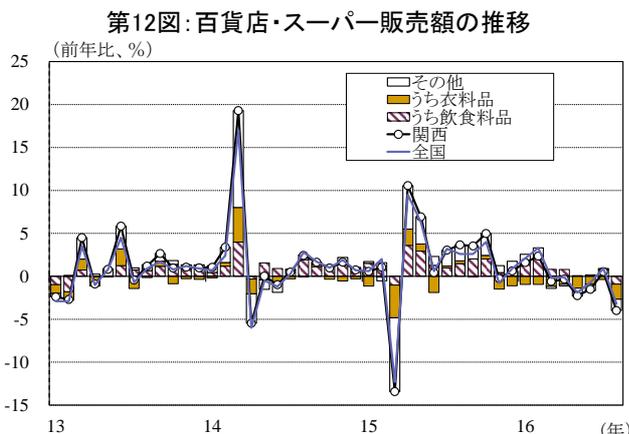


(注)いずれも年毎に集計対象が異なるため、幅を持って解釈する必要がある。
(資料)大阪府、連合資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

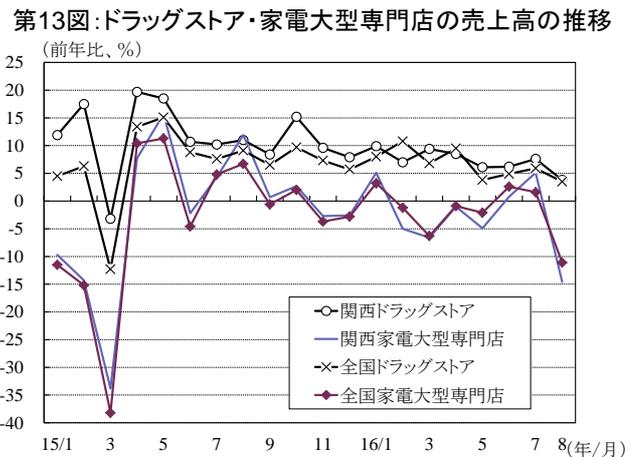
(2) 個人消費

関西の個人消費は一部に弱さが残っているものの、総じてみれば底堅さを維持している。8月の百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は前年比▲4.0%と2ヵ月ぶりに減少した(第12図)。猛暑の影響などにより秋物衣料や農産物・水産品などが不振であったことが主因である。一方、ドラッグストアの売上高(全店ベース)は同+3.8%と伸び率こそ鈍化しているものの、2015年4月以降増加を維持している(第13図)。また、8月の自動車販売は同+1.4%と4ヵ月ぶりにプラスに転じた(第14図)。

消費者マインドを示す消費者態度指数をみると、雇用環境や収入の増え方に対する見方を中心に持ち直し傾向にある(第15図)。9月は42.6と3年ぶりの高水準となった。今後も、雇用環境の改善が続き、消費者マインドを下支えすることが見込まれる。こうしたなか、所得の伸びは昨年をやや下回るものの、労働需給の逼迫を背景に賃金の上昇が期待できることから、個人消費は一定の底堅さを維持すると予想される。

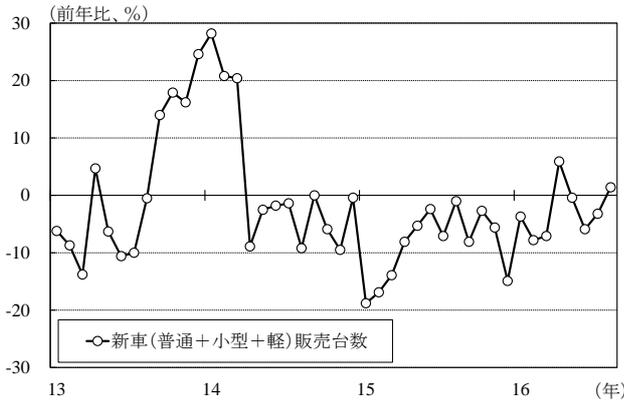


(注)1.『関西』は福井県を含む2府5県。
2. 全店ベース。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



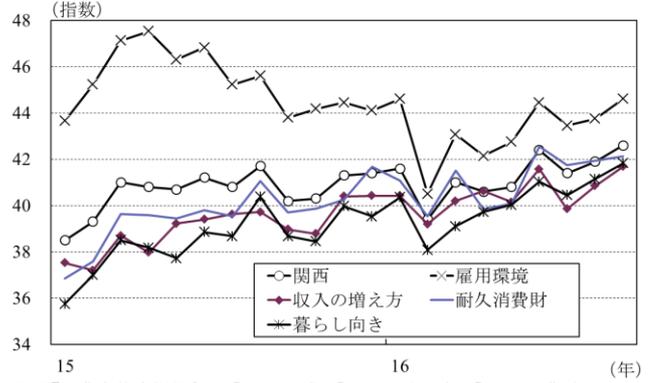
(注)『関西』は福井県を含む2府5県。
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：関西の新車販売台数の推移



(注)『関西』は福井県を含む2府5県。
 (資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：関西の消費者態度指数の推移



(注)『消費者態度指数』は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の
 買い時判断、④暮らし向き4項目について、今後半年間の見通しを
 アンケートし、指数化したもの。
 (資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

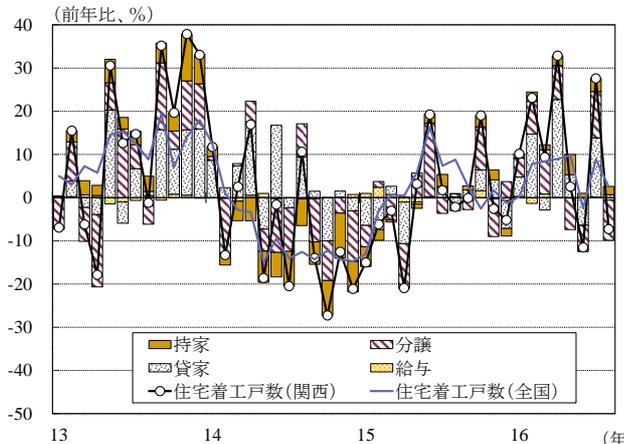
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は持ち直し傾向が続いている。8月の新設住宅着工戸数は前年比▲7.3%と前月の大幅増加の反動も手伝い2ヵ月ぶりに減少したが、直近3ヵ月平均では同+0.7%と増加基調を維持している(第16図)。内訳をみると、2015年12月以降、大幅な増加が続いていた分譲住宅は同▲39.2%と大幅に減少したものの、持家が同+8.1%、貸家が同+1.9%と底堅さを維持した。

8月のマンション供給戸数(6ヵ月移動平均値)は前年比▲1.2%と14ヵ月連続で前年割れとなったが、マイナス幅は縮小傾向にある(第17図)。1㎡あたり価格(6ヵ月移動平均値)が頭打ちとなる中で、マイナス金利政策により、住宅ローン金利が一段と低下したことを受け、1月を底に契約率は持ち直し傾向にある(第18図、第19図)。

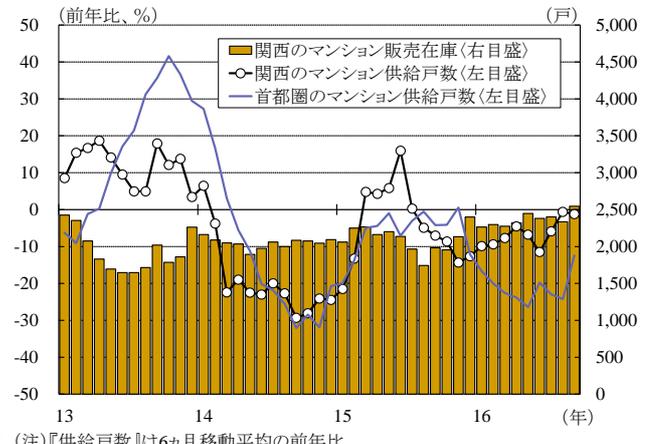
住宅投資は、雇用・所得環境の改善が引き続き期待されることや低金利などのサポート要因もあり、今後も持ち直しが続くと思われる。

第16図：新設住宅着工戸数の推移



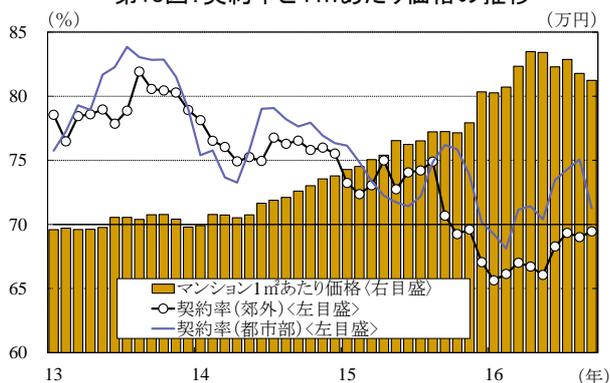
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：マンションの供給戸数と販売在庫の推移



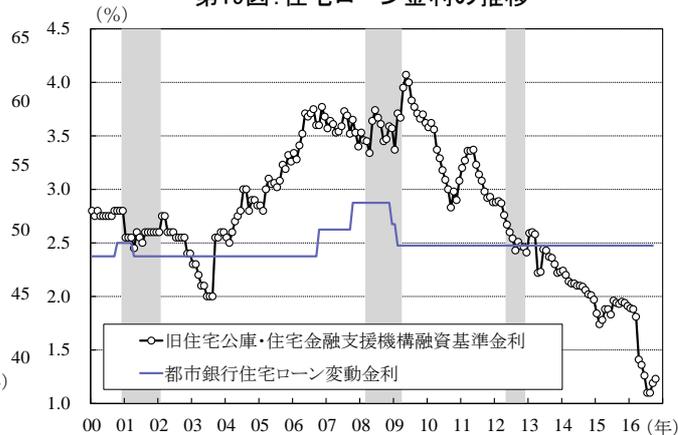
(注)『供給戸数』は6ヵ月移動平均の前年比。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：契約率と1㎡あたり価格の推移



(注) 1.『契約率』『1㎡あたり価格』は6ヵ月移動平均。
 2.『都市部』:大阪市、神戸市、京都市。
 『郊外』:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：住宅ローン金利の推移



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
 (資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 28 年 10 月 25 日 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。